

北海道産業競争力強化戦略 具体的取組の進捗状況表

資料6-2

機関名

北海道農政事務所

| 当面の取組 | 事業名等 | 進捗状況等 |
|--|---|---|
| 1. 戦略的に展開すべき「食」、「観光」関連産業の振興／(3)「食」、「観光」関連産業振興のための戦略／①戦略的マーケティングの実施 | | |
| 輸出の拡大等グローバルな食市場の獲得を図る。 | ①輸出倍増プロジェクト ②輸出に取り組む事業者向け対策事業 | ①本省直轄事業。 ②H26.7.30現在 交付決定:3件(事業費70,728千円) |
| 1. 戦略的に展開すべき「食」、「観光」関連産業の振興／(3)「食」、「観光」関連産業振興のための戦略／②戦略的な連携の推進／(i)地域内連携の推進 | | |
| 農水産物等の地域資源を活用した食材の地産地消を推進する。 | 学校給食地場食材利用拡大モデル事業 | H26.7.30現在 交付決定:4件(事業費32,766千円) |
| 1. 戦略的に展開すべき「食」、「観光」関連産業の振興／(3)「食」、「観光」関連産業振興のための戦略／②戦略的な連携の推進 (iii)業種間連携の推進 | | |
| 農林水産業の6次産業化を推進する。 | ①総合化事業計画の認定 ②農林漁業成長産業化ファンド(6次産業化ファンド) ③6次産業化ネットワーク活動整備交付金 ④6次産業化ネットワーク活動推進交付金 ⑤緑と水の環境技術革命プロジェクト事業 | ①総合化事業計画の認定件数 ・平成26年5月31日の第1回認定において9件(全国100件)を認定。総計110件(全国1,919件)。 ・今後、第2回認定を10月末、第3回認定を2月末に実施予定。 ②平成26年5月末現在 ・サブファンドによる6次産業化事体への出資は、(株)オチガビワイナリー(余市町)及び(株)ひこま豚(森町)の2件(全国23件)。 ③平成26年7月末現在 ・交付決定:2件(事業費313,409千円) ④平成26年7月末現在 ・交付決定:6件(事業費29,304千円) ⑤本省直轄事業。 |

| | | |
|--|--|--|
| <p>民間金融機関が組成するファンドを積極的に活用し、異業種が連携して新商品開発を行う。国、北海道等は、ファンドの普及促進を図るとともに、関係機関が一体となって積極的に活用事例を創出する。</p> | <p>農林漁業成長産業化ファンド(6次産業化ファンド)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化に取り組む事業者等に対し、新たな支援ツールとしてファンドをPR。 ・平成26年5月、(株)ひこま豚(森町)への出資決定(出資額300万円)。 ・平成26年6月及び7月、管内サブファンド等に対し、案件形成に向けた情報提供及び意見交換を実施。 ・平成26年11月、札幌市内において、ファンド活用をテーマとする情報交換会及び啓発セミナーを開催予定。 |
| <p>農林水産業・農山漁村に関連する豊富な資源を活用する農林漁業者や異業種事業者との連携による新産業創出を支援する。</p> | <p>①緑と水の環境技術革命プロジェクト ②薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業</p> | <p>①本省直轄事業 ②本省直轄(生産局)事業。</p> |
| <p>3. 人材の育成・確保</p> | | |
| <p>各国の食品の規格基準・規制等に係る情報の収集・共有化、海外の諸事情に精通した人材の確保・活用等を支援</p> | <p>食品産業グローバル展開インフラ整備事業</p> | <p>本省直轄事業。</p> |
| <p>農林水産業における新規就業者の確保や農業経営の法人化の促進などにより優れた担い手を育成・確保する。</p> | <p>①新規就農・経営継承総合支援事業 ②林業人材育成対策事業 ③新規漁業就業者総合支援事業</p> | <p>①集計中</p> |

| | | |
|---|------------------------|--|
| 4. 産業を支える基盤づくり／(1)食やものづくり産業に係るインフラの充実 | | |
| 攻めの農林水産業づくりや北海道の高品質な農水産物の海外輸出を促進するため、衛星利用やセンサー技術等を導入したICTインフラ基盤の整備促進を図るとともに、農地や生産・加工・流通施設等生産基盤の計画的な整備や高能率機械の導入、コンテナターミナルの機能強化や航路の充実に取り組むほか、ばら積み貨物を安定的かつ安価に供給するための大型岸壁、荷役機械などの国際輸出青果物の長期保存が可能な低温貯蔵施設、ハラール対応型食肉処理施設、輸出先国のHACCP基準を満たす水産施設の整備などを行う。 | 輸出対応型施設整備(農林水産省) | 本省直轄事業。 |
| | 輸出対応型施設整備 | 本省(生産局及び水産庁)直轄事業。 |
| 4. 産業を支える基盤づくり／ (3)エネルギーインフラの充実 | | |
| バイオマス産業を軸としたまちづくり・むらづくりを推進する。 | 地域バイオマス産業化推進事業 | H26. 7. 末日現在 ・交付決定: 6件(事業費 1,279,047千円) (内訳) H25繰越: 3件(事業費 947,847千円) H26予算: 3件(事業費 331,200千円) |
| 地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組を推進する。 | 農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業 | 農山漁村再生可能エネルギー法に関する説明会 (平成26年1月20日:札幌、平成26年7月30日:苫小牧) |